

事 務 連 絡
令和2年5月22日

各都道府県地域振興担当部 }
各都道府県市町村担当部 } 御中

総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室

「子供の農山漁村体験交流計画策定支援事業」の募集期間の変更について

平素より地域活性化の推進に格別の御協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

標記事業につきまして、令和2年1月29日付け総行人第8号及び令和2年3月30日付け事務連絡により募集を実施しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大等に起因する諸般の事情を鑑み、下記のとおり提出期限を変更します。

貴都道府県内各部局（教育委員会体験活動担当課を含む）、並びに都道府県内市区町村に対して、この旨、周知頂くとともに、事業実施を希望する部局、市区町村がございましたら、応募書類を取りまとめの上、下記により御提出ください。

記

1. 提出期限

当面の間、募集を行います。選定団体が規定数に達した段階で募集を終了いたします。

2. お問い合わせ先

総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室 担当 早川、 井上、 會澤
住 所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
電 話：03-5253-5394 FAX：03-5253-5537
e-mail：jinzai.renkei@soumu.go.jp

事 務 連 絡
令和2年3月30日

各都道府県地域振興担当部 }
各都道府県市町村担当部 } 御中

総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室

「子供の農山漁村体験交流計画策定支援事業」の募集期間の延長について

平素より地域活性化の推進に格別の御協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

標記事業につきまして、本年1月から募集を実施しておりました（令和2年1月29日付け総行人第8号）が、諸般の事情を鑑み、下記のとおり提出期限を延長します。

貴都道府県内各部局（教育委員会体験活動担当課を含む）、並びに都道府県内市区町村に対して、この旨、周知頂くとともに、事業実施を希望する部局、市区町村がございましたら、応募書類を取りまとめの上、下記により御提出ください。

記

1. 対象団体

都道府県、市区町村

2. 支援内容

(1) 外部人材の派遣

- ①関係者へのヒアリング等により計画策定に必要な情報収集の実施
- ②必要に応じて有識者による継続的な実施体制の構築等に係る助言
- ③優良事例に関する情報提供

【外部人材の対象】

- ・計画策定支援者：総務省受託業者（有識者を含む）
- ・オブザーバー：総務省担当官

(2) 計画策定支援者による計画概要（案）の策定

- ①対象団体における継続的な実施体制の構築等に係る課題を整理・分析
- ②対象団体において計画策定に必要なたたき台としての計画素案を取りまとめて、対象団体へ提出

3. 費用負担

(1) 国の負担（1団体に対して上限100万円）

- ①外部人材及びコンサルタントの派遣に係る旅費及び謝金
- ②計画策定支援者による計画策定に必要な整理・分析に係る経費
- ③調査に要する経費
- ④研修・学習会等の会議費
- ⑤総務省が承認する研修会・セミナーへの参加に要する経費

(2) 対象団体の負担

- ①対象団体職員等の旅費（ただし、事業計画書に基づき、総務省が承認した旅費を除く。）
- ②その他計画策定に係る経費のうち上記（1）「国の負担」とならない経費

4. 採択要件

- (1) 対象団体において、送り側または受入側として農山漁村体験事業を長期間にわたり継続していける体制を構築するため、計画を策定することが関係団体を含む当事者間で調整が整っていること。
- (2) 令和3年2月中に開催を予定している事業報告会において、取組内容の報告を行うとともに、令和3年2月末までに計画の策定を終えることができること。
- (3) 当該計画は、農山漁村交流事業に取り組む地方公共団体等に対して横展開を図るため、当該地方公共団体及び政府のホームページへの掲載等、公表することを前提とすること。
- (4) 以下の項目を最低限計画に盛り込むこと。

第1 目的

第2 地域の現状

- ・送り側の場合：子供の現状と課題（小・中・高の児童・生徒数等）
- ・受入側の場合：地域の資源と課題、提供可能な農山漁村体験 等
- ・送り側・受入側の共通：子供の農山漁村体験の実施体制 等

第3 これまでの取組状況（送り・受入実績等）

第4 継続的な実施体制の構築等に係る課題

例：送り側・受入側の窓口（組織・担い手）の確保

送り先・受入先の確保

子供の農山漁村体験の実践者の確保

子供の農山漁村体験の事業費の確保等

第5 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

例：送り側・受入側の窓口等における事業機会の拡大・法人化

他部署・民間団体等との連携

送り先・受入先の確保に向けた情報発信・訪問活動

住民・高校・大学・地域おこし協力隊等を対象にした子供の農山漁村体験の実践者の募集・育成

ふるさと納税・森林環境税等による財源確保等

第6 送り側、受入側等の目標数値の設定（概ね5年から10年）

5. 支援対象の選定

対象団体から提出された当該計画策定支援事業に関する企画提案書を基に、総務省において内容の具体性等を総合的に勘案し、支援対象を選定します。なお、必要に応じて追加資料を求めることがあります。

6. 応募書類

- ・令和2年度 子供の農山漁村体験交流計画策定支援事業企画提案書
- ・その他補足資料

7. 提出期限
令和2年5月25日（月） 17：00
8. 提出方法及び提出先
貴都道府県各部局、並びに都道府県内市区町村からの企画提案書等を取りまとめの上、以下の電子メールアドレスまで提出願います。
e-mail： jinzai.renkei@soumu.go.jp
9. その他
本事業の紹介（総務省ホームページ）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kodomo.html
10. お問い合わせ先
総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室 担当 目貫、市原
住 所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
電 話：03-5253-5394 FAX：03-5253-5537
e-mail： jinzai.renkei@soumu.go.jp

各都道府県地域振興担当部長 }
各都道府県市町村担当部長 } 殿

総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室長

「子供の農山漁村体験交流計画策定支援事業」の募集について（依頼）

平素より地域活性化の推進に格別の御協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

総務省では、子供の農山漁村体験事業の継続的な実施体制の構築を目指す地方公共団体を対象に、国のモデル事業として、地方公共団体が独自で策定する、子供の農山漁村における体験交流に関する計画（以下「計画」という。）策定を支援する地方公共団体を下記のとおり募集します。

貴都道府県内各部局（教育委員会体験活動担当課を含む）、並びに都道府県内市区町村に対して、この旨、周知頂くとともに、事業実施を希望する部局、市区町村がございましたら、応募書類を取りまとめの上、下記により御提出ください。

なお、本事業は、令和2年度予算の成立を前提としたものです。

記

1. 対象団体

都道府県、市区町村

2. 支援内容

(1) 外部人材の派遣

- ①関係者へのヒアリング等により計画策定に必要な情報収集の実施
- ②必要に応じて有識者による継続的な実施体制の構築等に係る助言
- ③優良事例に関する情報提供

【外部人材の対象】

- ・計画策定支援者：総務省受託業者（有識者を含む）
- ・オブザーバー：総務省担当官

(2) 計画策定支援者による計画概要（案）の策定

- ①対象団体における継続的な実施体制の構築等に係る課題を整理・分析
- ②対象団体において計画策定に必要なたたき台としての計画素案を取りまとめ、対象団体へ提出

3. 費用負担

(1) 国の負担（1団体に対して上限100万円）

- ①外部人材及びコンサルタントの派遣に係る旅費及び謝金
- ②計画策定支援者による計画策定に必要な整理・分析に係る経費

- ③調査に要する経費
- ④研修・学習会等の会議費
- ⑤総務省が承認する研修会・セミナーへの参加に要する経費
- (2) 対象団体の負担
 - ①対象団体職員等の旅費（ただし、事業計画書に基づき、総務省が承認した旅費を除く。）
 - ②その他計画策定に係る経費のうち上記（1）「国の負担」とならない経費

4. 採択要件

- (1) 対象団体において、送り側または受入側として農山漁村体験事業を長期間にわたり継続していける体制を構築するため、計画を策定することが関係団体を含む当事者間で調整が整っていること。
- (2) 令和3年2月中に開催を予定している事業報告会において、取組内容の報告を行うとともに、令和3年2月末までに計画の策定を終えることができること。
- (3) 当該計画は、農山漁村交流事業に取り組む地方公共団体等に対して横展開を図るため、当該地方公共団体及び政府のホームページへの掲載等、公表することを前提とすること。
- (4) 以下の項目を最低限計画に盛り込むこと。

第1 目的

第2 地域の現状

- ・送り側の場合：子供の現状と課題（小・中・高の児童・生徒数等）
- ・受入側の場合：地域の資源と課題、提供可能な農山漁村体験 等
- ・送り側・受入側の共通：子供の農山漁村体験の実施体制 等

第3 これまでの取組状況（送り・受入実績等）

第4 継続的な実施体制の構築等に係る課題

例：送り側・受入側の窓口（組織・担い手）の確保

送り先・受入先の確保

子供の農山漁村体験の実践者の確保

子供の農山漁村体験の事業費の確保等

第5 継続的な実施体制の構築等に係る課題の解決策

例：送り側・受入側の窓口等における事業機会の拡大・法人化

他部署・民間団体等との連携

送り先・受入先の確保に向けた情報発信・訪問活動

住民・高校・大学・地域おこし協力隊等を対象にした子供の農山漁村体験の実践者の募集・育成

ふるさと納税・森林環境税等による財源確保等

第6 送り側、受入側等の目標数値の設定（概ね5年から10年）

5. 支援対象の選定

対象団体から提出された当該計画策定支援事業に関する企画提案書を基に、総務省において内容の具体性等を総合的に勘案し、支援対象を選定します。なお、必要に応じて追加資料を求めることがあります。

6. 応募書類

- ・令和２年度 子供の農山漁村体験交流計画策定支援事業企画提案書
- ・その他補足資料

7. 提出期限

令和２年３月１９日（木）１７：００

8. 提出方法及び提出先

貴都道府県各部局、並びに都道府県内市区町村からの企画提案書等を取りまとめの上、以下の電子メールアドレスまで提出願います。

e-mail : jinzai.renkei@soumu.go.jp

9. その他

本事業に関連するセミナーを以下の通り開催を予定しています。

<北海道>

日時：令和２年２月７日（金）１２時４５分～１６時５０分

場所：札幌国際ビル８階 国際ホール（札幌市中央区北４条西４丁目１）

<岐阜県>

日時：令和２年２月１９日（水）１２時４５分～１６時５０分

場所：じゅうろくプラザ 中会議室（岐阜市橋本町１丁目１０番地１１）

本事業の紹介（総務省ホームページ）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kodomo.html

10. お問い合わせ先

総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室 担当 目貫、市原

住 所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関２－１－２

電 話：03-5253-5394 FAX：03-5253-5537

e-mail : jinzai.renkei@soumu.go.jp